

中島記念国際交流財団
留学生地域交流シンポジウム
「コロナ禍の地域における留学生交流の模索」
2022年3月1日

留学生と地域交流 —コロナ禍を越えて—

東京工業大学
環境・社会理工学院
佐藤由利子

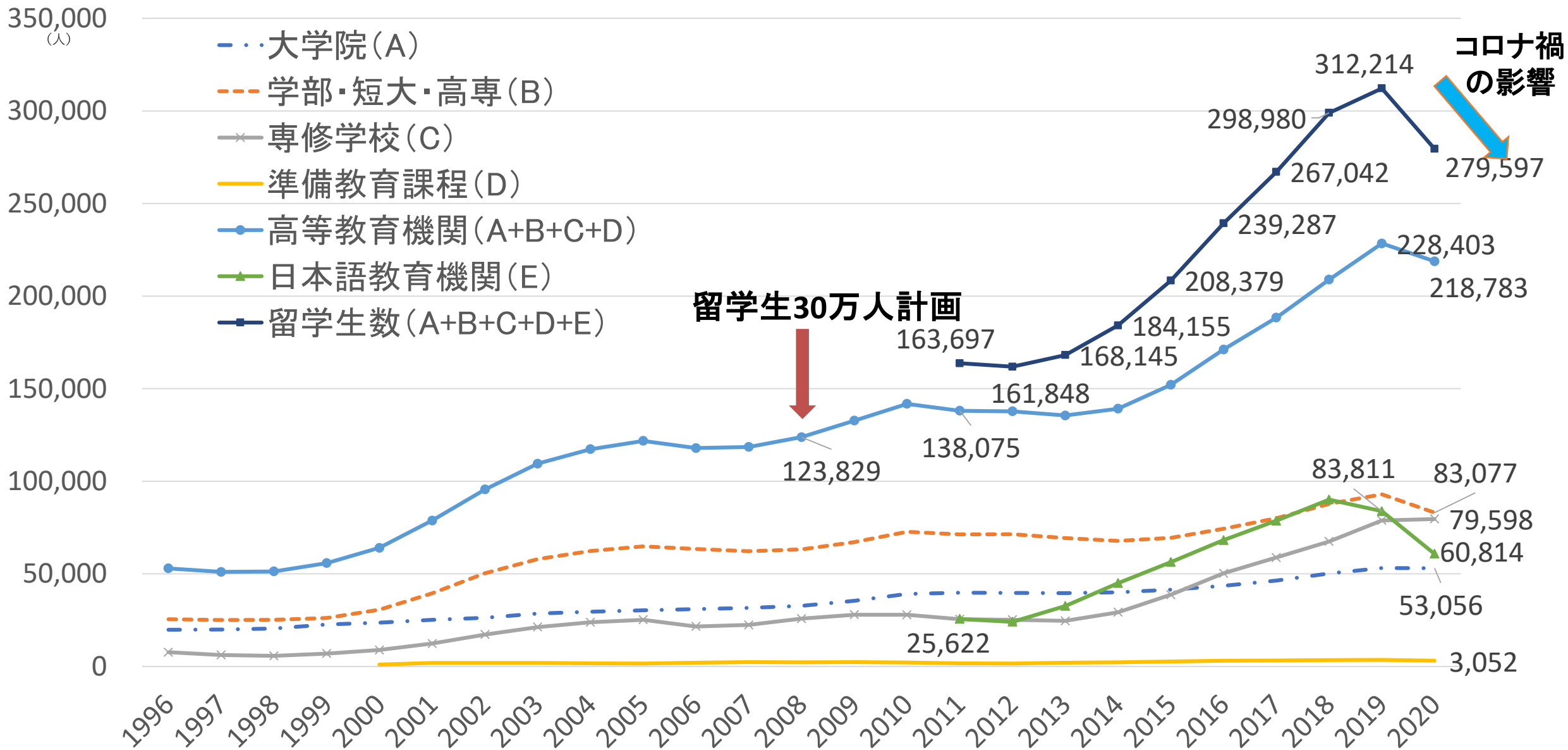


図1 日本で学ぶ外国人留学生数の推移(1996-2020年、学種別)

日本学生支援機構「2020(令和2)年度外国人留学生在籍調査」データに基づき筆者作成

コロナ禍による影響

- 入国制限⇒留学生本人＋学校・大学への影響
- 留学生の生活への影響⇒アルバイトや仕送りの減少
- **留学生地域交流への影響**⇒対面交流の制限
- 留学生の就職・起業への影響

どのような影響が生じているのか？

今後、どのような中長期の影響が見込まれるのか？

このような影響に、どのように対応していけばよいのか？

地域交流の視点から考える

コロナ禍による留学生受入れへの影響

		2019/12 (A)	2021/6 (B)	B/A			2019/12 (A)	2021/6 (B)	B/A			2019/12 (A)	2021/6 (B)	B/A
総	数	345,791	227,844	65.9%	富	山	730	458	62.7%	島	根	362	272	75.1%
北	海	4,952	3,356	67.8%	石	川	2,235	1,410	63.1%	岡	山	4,465	3,176	71.1%
青	森	438	280	63.9%	福	井	643	378	58.8%	広	島	5,666	3,708	65.4%
岩	手	460	304	66.1%	山	梨	1,222	923	75.5%	山	口	2,019	1,121	55.5%
宮	城	5,907	4,085	69.2%	長	野	1,873	1,056	56.4%	徳	島	469	478	101.9%
秋	田	396	223	56.3%	岐	阜	2,147	1,285	59.9%	香	川	756	641	84.8%
山	形	339	257	75.8%	静	岡	4,196	3,484	83.0%	愛	媛	598	341	57.0%
福	島	946	658	69.6%	愛	知	17,994	9,802	54.5%	高	知	653	369	56.5%
茨	城	4,626	3,192	69.0%	三	重	1,680	1,089	64.8%	福	岡	20,955	14,591	69.6%
栃	木	3,012	2,329	77.3%	滋	賀	1,390	1,349	97.1%	佐	賀	1,001	600	59.9%
群	馬	2,955	2,438	82.5%	京	都	14,004	9,746	69.6%	長	崎	2,379	1,285	54.0%
埼	玉	21,792	14,493	66.5%	大	阪	32,131	23,759	73.9%	熊	本	1,333	936	70.2%
千	葉	18,441	12,560	68.1%	兵	庫	11,359	8,877	78.1%	大	分	3,733	2,334	62.5%
東	京	116,175	70,641	60.8%	奈	良	1,162	920	79.2%	宮	崎	834	446	53.5%
神	奈	19,307	12,619	65.4%	和	歌	538	317	58.9%	鹿	児	1,008	658	65.3%
新	潟	2,464	1,796	72.9%	鳥	取	376	215	57.2%	沖	縄	3,580	1,837	51.3%

出典: 出入国在留管理庁「在留外国人統計」から留学生を抜出して作成

入国制限⇒日本語学校、交換留学等への影響⇒大学・専修学校、日本人の派遣留学への影響

長引く入国制限 留学断念する外国人増加【仙台】

更新日時：2022/02/09(水) 19:33:06

2022/02/10(木)

2021年10月時点で入国できない留学生14万7800人

仙台市にある日本語学校180人が入国待ち、8名が日本留学を断念

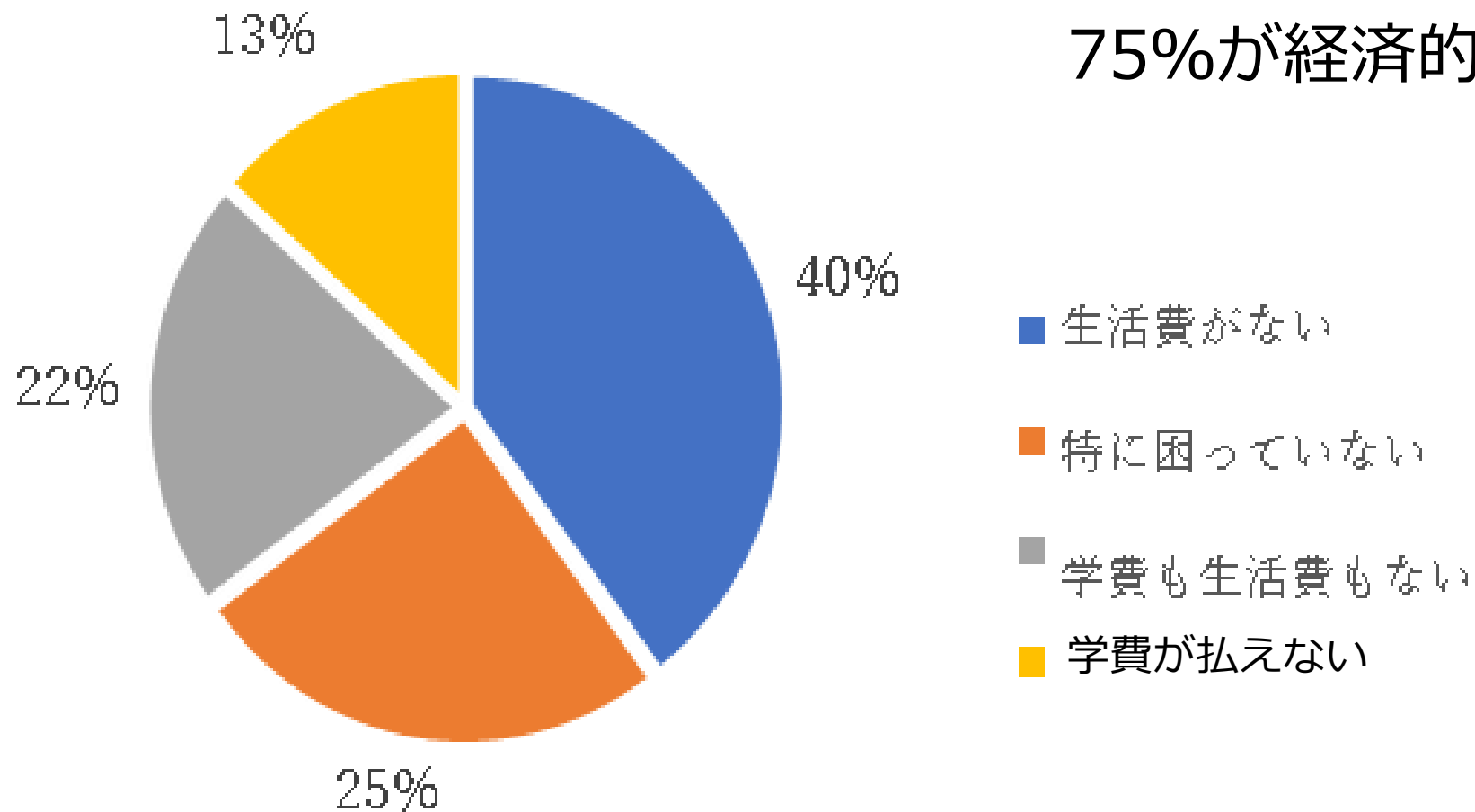
地域の国際化や外国人材受入れの重要な社会インフラである日本語学校の存続危機



世界でオミクロン株の感染が拡大するなか、日本では留学生の入国制限が続いています。こうした中、宮城県内の日本語学校では、留学を断念する外国人が増えて

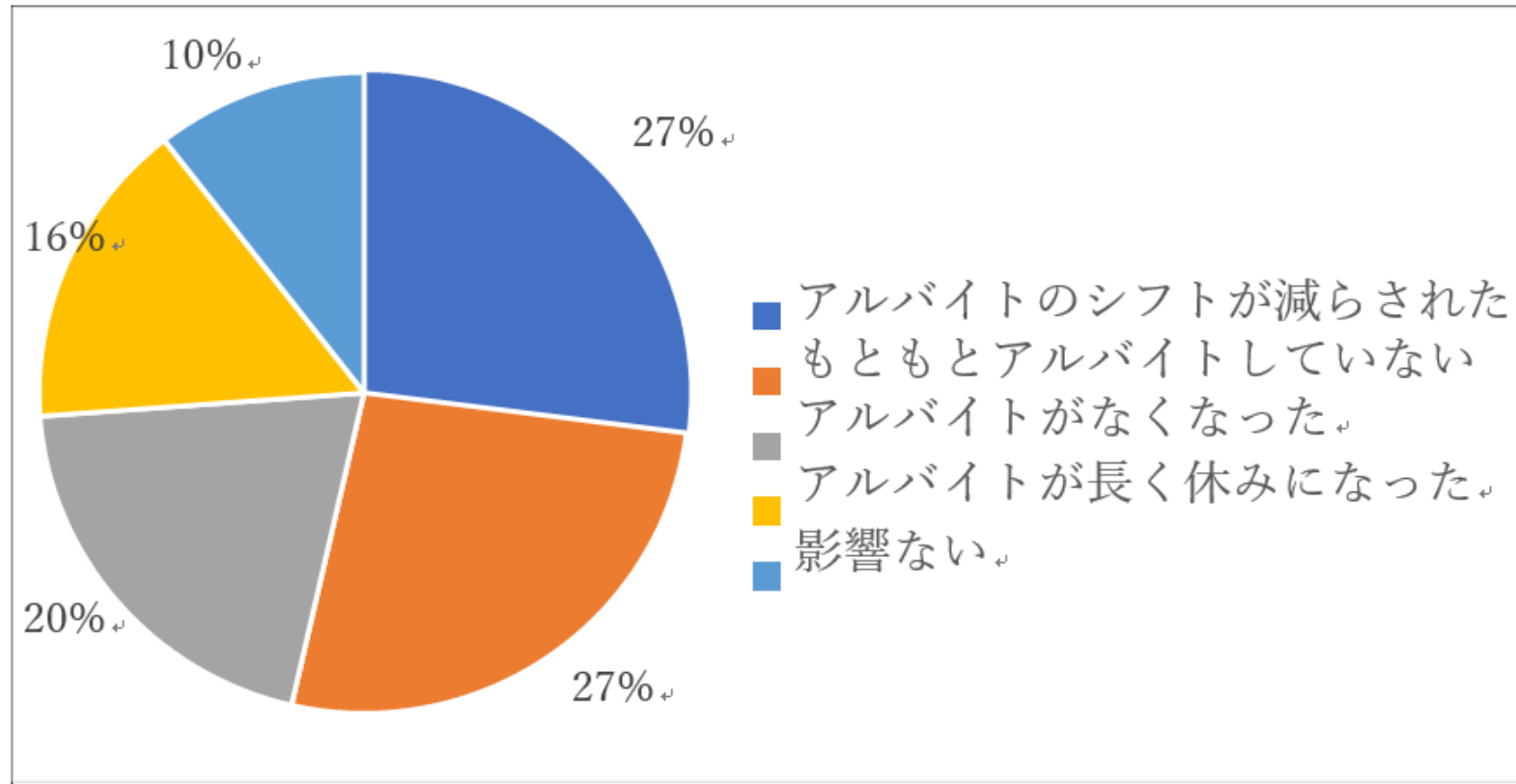
留学生の生活への影響

75%が経済的に困窮



出典：かながわ国際交流財団「新型コロナウイルス感染症の影響に関する留学生アンケート調査」
2020年7月実施 神奈川県在住・在学留学生237人の回答

コロナによるアルバイトへの影響を受けた留学生が 63%



主な意見：

1. コロナが怖いのですが、新しいアルバイトを増やさなければなりません。
2. コロナの影響で、家族からもらったお金が少なくなって、アルバイトのシフトも減らされて、生活は少し困難になります。

出典：かながわ国際交流財団「新型コロナウイルス感染症の影響に関する留学生アンケート調査」
2020年7月実施 神奈川県在住・在学留学生237人の回答

留学生の主なアルバイト先

区分	軽労働				重労働				特殊技能			その他
	飲食業	営業・販売(コンビニ二等)	ホテル受付・ホール係	出版物等の印刷作業	土木・建設作業	引越業	工場での組立作業	倉庫整理	翻訳通訳	プログラマー・オペレーター	グラフィック・デザイナー	
人数(人)	1,989	1,631	238	8	14	18	149	55	310	36	20	220
率(%)	40.2	33.0	4.8	0.2	0.3	0.4	3.0	1.1	6.3	0.7	0.4	4.4
平成 29 年(%)	41.9	28.9	5.3	0.1	0.3	0.5	3.5	1.5	6.7	0.5	0.5	5.8
平成 27 年(%)	45.7	26.3	5.0	0.2	0.3	0.6	4.3	1.5	6.8	0.4	0.6	6.4

出典：日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査概要」第 8-4 表

コロナによる打撃の大きい飲食業、小売業、ホテル等で働く留学生が多い

コロナで影響を受けた留学生に対する支援（大分県2020年度）

大分県（企画振興部・国際政策課）

- ① 私費外国人留学生への奨学金の給付
36万円×80名（例年実施）⇒18万円/名×240名（コロナ禍における緊急支援 2020年度のみ）
- ② 留学生と協働した大分県における留学の魅力発信（1,400万円）

大分市（企画部国際課）

- ① **大学コンソーシアムおおいた**への委託 「おでかけENGLISH」幼稚園への留学生派遣
昨年度（R1）派遣5名/1園 × 18回（留学生謝金は7,000円）合計委託費は1,084,800円
→2020年度 派遣10名/1園 × 30回 予算は3,065,100円
- ② 市営住宅への入居の要件緩和 単身での入居可、保証人2名→大学コンソ保証のみで可

別府市（企画部文化国際課）

「学生エールプロジェクト」

- ①食料支援 お米5kg or パスタ500g の配布（1500名分）
- ②活動協力謝礼 別府市の市政事業に対するお手伝い謝金（3590円×10,000人分）
（市の施設の管理手伝い、ビーチ清掃、行事準備、災害用品作りなど）

APU Hands

APU教職員、OBOG、支援者で組織
→ 寄付金やクラウドファンディングして物資を購入、APU生に配布。マスク、お米、パスタ、ハラルフード、インスタント麺、野菜、たまご等々
登録制にして何度も実施。

このほか 大学コンソーシアムおおいたでは留学生むけアルバイト求人をよびかけ。SNSで情報発信するなど。
ほか民間では、民宿経営者、空家管理者が困窮する留学生を 無料または安価で居住させる。なども

大分ロータリークラブは留学生向け寄付金を実施、大分県社会福祉協議会が物資を準備して大学コンソーシアムおおいたと共催し「フードバンクマルシェ」を2021年度に5回実施。

困った時に受けた支援は、留学生の心に刻まれる

留学生地域交流への影響

(大学コンソーシアムおおいた2020年度)

【中止や変更をしたもの】

語学教室 前期中止

料理交流会 中止

草の根交流ホームステイ

小学校、幼稚園への派遣

中学生向け英語サマースクール 中止

日本語スピーチコンテスト 中止

就活・合同企業説明会

【工夫したもの】

→ 後期は人数制限、フェースシールドやマスクをして実施

→ 2020年3月に1度オンライン実験

→ 宿泊は中止し、人数を少人数にして日帰り（なるべく野外）実施

→ 受入れ先とよく協議し、マスク等の対策、派遣学生は健康観察、検温をして実施

→ 翌年2021年度は屋外会場で実施。

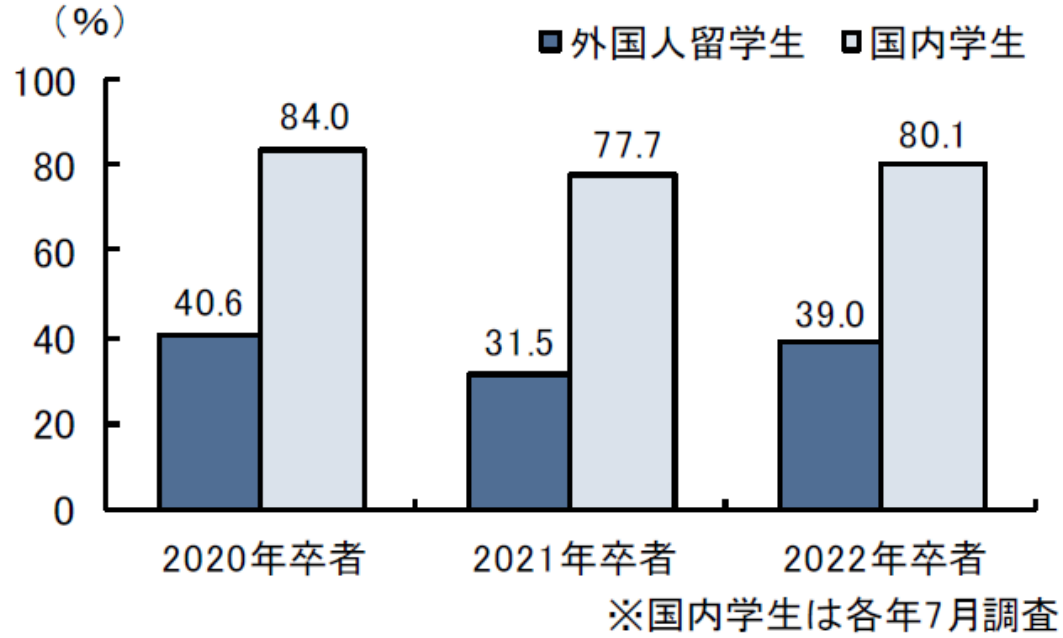
→ マスク、体温チェック、各ブースに透明衝立をして実施

オンライン説明会の実施 回数を増やし、効果あり。

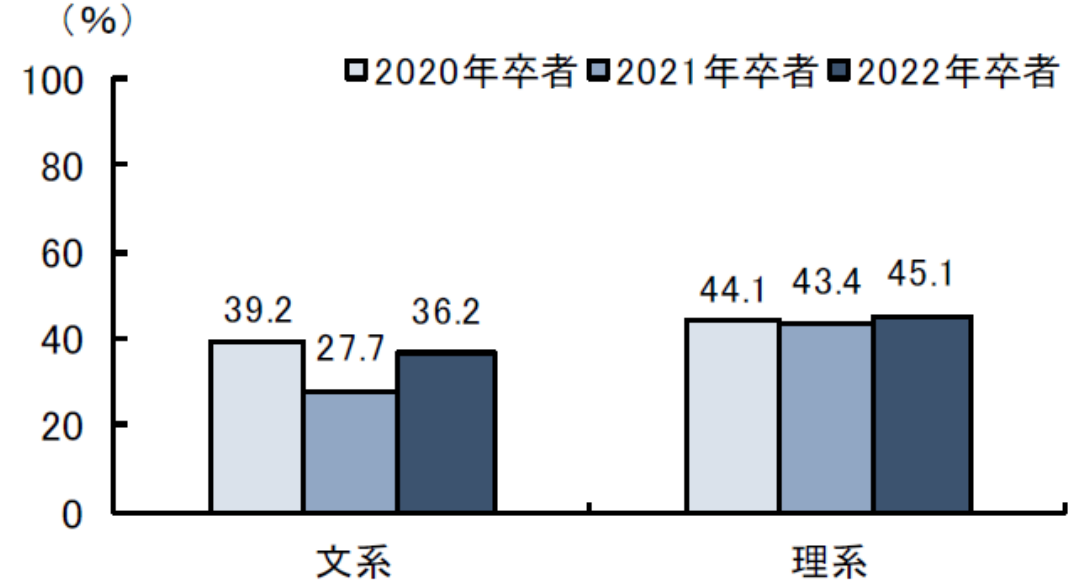
留学生の就職への影響

7月時点の内定率

(国内学生との比較)



(文理別)

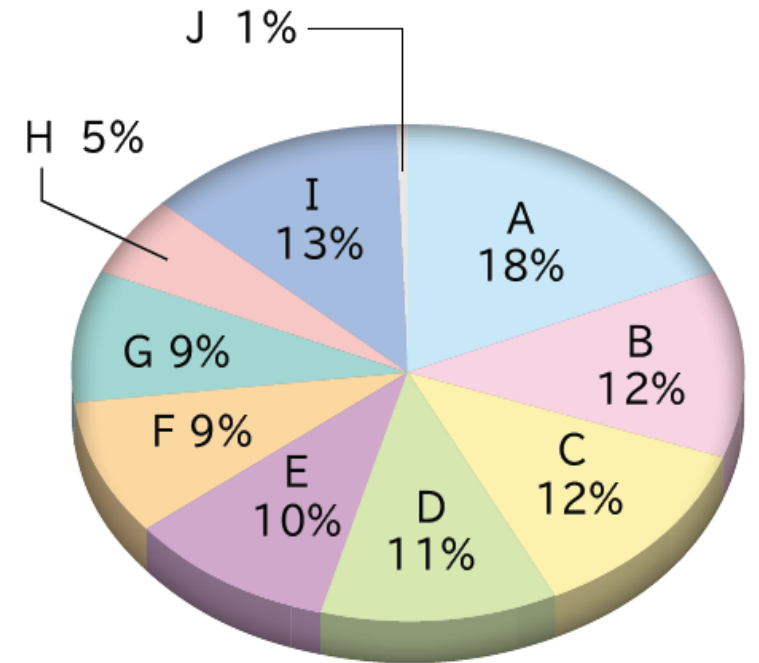


出典: ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」(2021年8月)

2021年卒者の内定率低下は、国内学生(前年比7.5%減)より留学生(22.4%減)の方が、また、理系より文系の留学生の方が大きかった。
2022年卒者は回復基調だが、文系留学生にとっては、厳しい状況が続く

コロナにより、就職活動で困ったことを教えてください。
 (複数回答/回答数: 299)

A 企業との出会いの機会が少なくなった	55
B 企業と留学生が直接話せる交流会がなくなった	37
C 志望企業の採用が中止になった	36
D 志望企業の採用スケジュールが不透明になった	34
E 採用人数が減り、志望業界を変更しないといけなくなった	30
F 企業を深く知るためのチャンスや時間が十分にとれなくなった	27
G WEB形式への変更が多く、対応が難しい	26
H 大学等の就職支援機関に、直接相談に行けなくなった	15
I 特に困ったことはない	38
J その他	1
就職活動にかかる費用の工面	



大分県「留学生 卒業後進路・就職に関するアンケート調査」
 2021年1~2月実施、240名回答

留学生の就職促進に関連する政策・施策

- 日本再興戦略(2016)「留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指す」⇒文科省「留学生就職促進プログラム」
- 総務省(2020)「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」⇒「**外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献**」の視点⇒「留学生の地域における就職促進」
- 外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議(2019, 2020, 2021)「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」⇒留学生の就職や入社後の活躍支援

少子高齢化、生産年齢人口の減少が背景

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和3年度改訂）の主な拡充施策等

外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等

- 共生社会の実現に向けて取り組むべき中長期的な課題及び方策等に関する工程表の策定《施策1》
- 「国民の声を聴く会」や「御意見箱」等を通じた共生施策の企画・立案に資する意見の聴取《施策2》

円滑なコミュニケーション・情報収集のための支援

- 地方公共団体における一元的相談窓口の設置を促進する方策の検討《施策9》
- FRESC/フレスクにおける効果的・効率的な外国人の受入れ環境整備のための支援の実施及び地方機関への情報提供《施策10》
- 「日本語教育の参照枠」の活用を促進するとともに、都道府県等が関係機関と連携して行う日本語教育環境を強化するための体制づくりの推進《施策22》
日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の「日本語教育の参照枠」を踏まえた生活
- 場面の充実《施策23》
就労者等に対する日本語教師の研修プログラムの充実・普及及び日本語教師の養成に求められる「必須の教育内容」の円滑実施のためのICT教材の開発・普及
- 日本語教師資格、日本語教育機関の日本語教育水準の維持向上を図るための仕組みの法制化の検討
- 日本人社員と外国籍社員の職場における双方向の学びの動画教材や手引きの周知及び活用促進《施策32》

ライフステージ・生活シーンに応じた支援

- 外国人児童生徒等の学校における日本語指導体制等の構築《施策66》
- 学齢簿システムと住基システムの連携や外国人の子供の就学状況の一体的管理・把握

(4)留学生の就職等の支援

- 新型コロナの長期化や新たな危機に備えた外国人留学生の母国でのオンライン学習支援
- 外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブックの自治体や支援機関等への展開
- 大学とハローワークの連携強化による一貫した就職支援、全国の大学等へ好事例等の共有

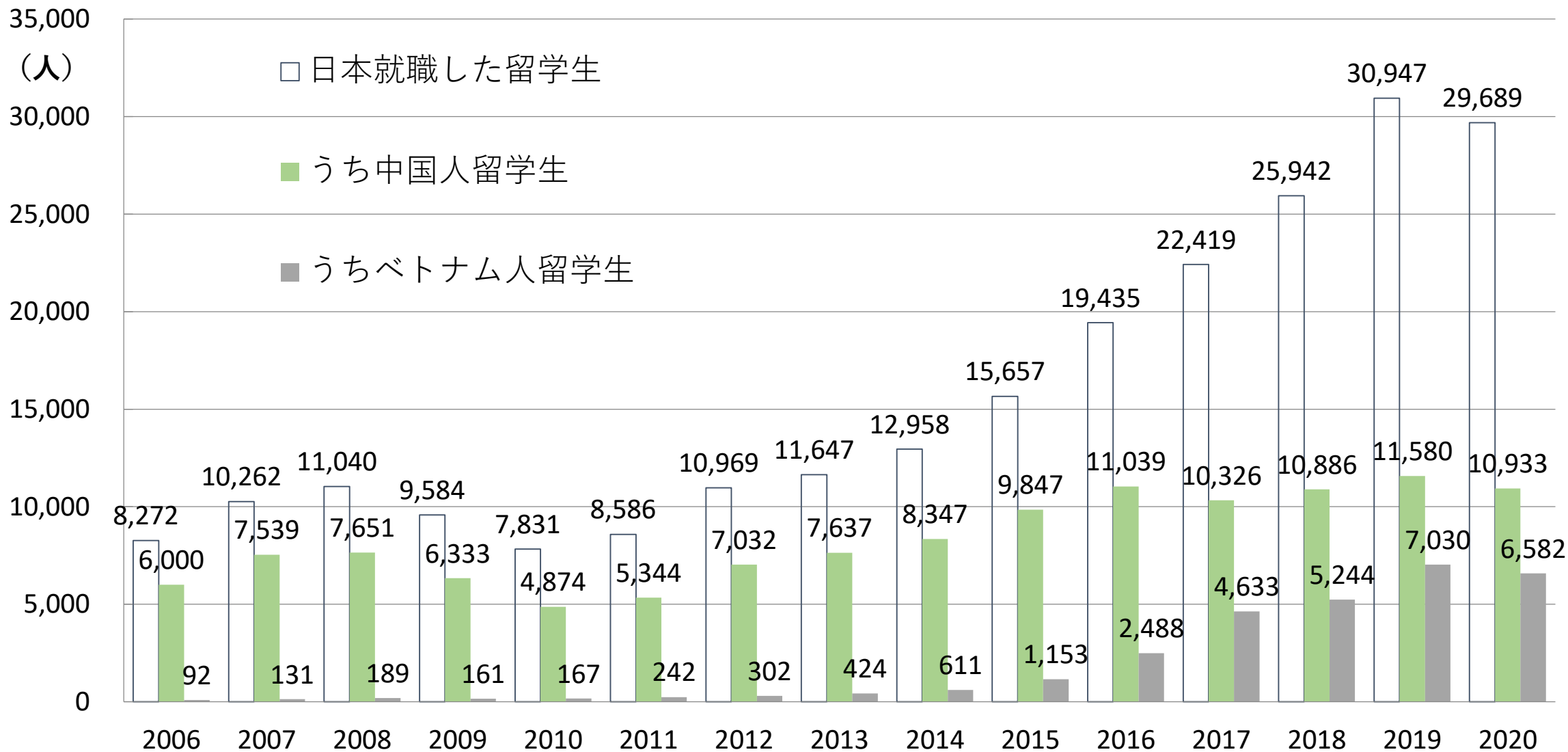
外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 (令和3年度改訂)

(4) 留学生の就職等の支援

【現状認識・課題】

留学生は、我が国の教育機関における教育を通じて高度な専門性や日本語能力を身に付けるのみならず、その留学期間中、日本人学生や地域住民と様々な形で交流することを通じて我が国を深く理解してくれる貴重な人材である。こうした留学生が、就職できず失意の下に帰国するというようなことはできる限り避けるべきであるところ、既に平成28年6月の「日本再興戦略」において留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指すこととされたが、実際の就職率は37パーセントにとどまっており、抜本的な対策が必要な状況にある。

このため、留学生の就職を容易にするための在留資格の見直しを行ったところ、当該制度の周知を促進するとともに、各大学における留学生の取扱い、各企業における就職活動の在り方やその後の育成を含めて、幅広い対策を講ずることが必要である。また、今後、介護分野の留学生や介護分野で働く外国人が増加することが見込まれることから、それらの外国人に対してより適切な支援を図る必要がある。



日本で就職した留学生数の推移

留学生の就職への影響

表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(単位 人)

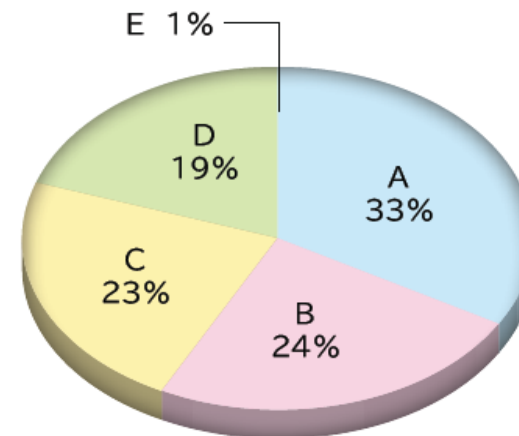
都道府県							
	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	構成比
北海道	181	261	282	259	317	385	1.3%
青森県	8	13	15	13	26	32	0.1%
岩手県	12	6	11	19	22	30	0.1%
宮城県	113	166	135	195	200	237	0.8%
秋田県	6	4	10	6	16	12	0.0%
山形県	12	30	46	43	52	45	0.2%
福島県	22	47	78	117	112	84	0.3%
北海道・東北 計	354	527	577	652	745	825	2.8%
茨城県	181	208	335	326	452	545	1.8%
栃木県	104	169	224	244	310	289	1.0%
群馬県	325	484	539	531	469	419	1.4%
埼玉県	530	742	940	1,042	1,278	1,308	4.4%
千葉県	473	587	820	976	1,328	1,237	4.2%
東京都	7,626	9,265	9,915	11,971	13,763	12,237	41.2%
神奈川県	808	1,088	1,278	1,618	1,939	1,821	6.1%
関東 計	10,047	12,543	14,051	16,708	19,539	17,856	60.1%
新潟県	51	62	62	66	98	141	0.5%
富山県	50	56	65	70	82	103	0.3%
石川県	61	63	55	69	91	114	0.4%
福井県	20	25	36	55	83	117	0.4%
山梨県	63	80	123	136	172	157	0.5%
長野県	76	74	113	127	183	189	0.6%
岐阜県	96	97	259	191	217	219	0.7%
静岡県	204	255	349	410	616	754	2.5%
愛知県	746	949	991	1,183	1,381	1,196	4.0%
中部 計	1,367	1,661	2,053	2,307	2,923	2,990	10.1%

都道府県							
	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	構成比
三重県	63	81	96	117	251	200	0.7%
滋賀県	52	52	127	142	195	133	0.4%
京都府	385	450	657	701	662	591	2.0%
大阪府	1,614	1,989	2,228	2,598	3,213	3,091	10.4%
兵庫県	343	461	561	596	659	854	2.9%
奈良県	51	65	72	86	108	127	0.4%
和歌山県	30	21	28	23	66	100	0.3%
近畿 計	2,538	3,119	3,769	4,263	5,154	5,096	17.2%
鳥取県	13	12	10	8	8	33	0.1%
島根県	9	5	8	16	33	19	0.1%
岡山県	132	133	157	167	190	298	1.0%
広島県	199	209	241	305	382	481	1.6%
山口県	32	42	36	45	78	116	0.4%
徳島県	10	10	9	14	11	31	0.1%
香川県	34	34	46	33	61	85	0.3%
愛媛県	37	37	38	30	68	59	0.2%
高知県	6	9	9	15	19	26	0.1%
中国・四国 計	472	491	554	633	850	1,148	3.9%
福岡県	525	703	892	781	929	993	3.3%
佐賀県	10	21	34	34	62	63	0.2%
長崎県	36	47	59	49	84	89	0.3%
熊本県	56	62	93	83	113	138	0.5%
大分県	95	52	68	42	106	105	0.4%
宮崎県	10	6	11	29	28	40	0.1%
鹿児島県	37	45	32	30	48	79	0.3%
沖縄県	88	135	175	233	317	255	0.9%
九州・沖縄 計	857	1,071	1,364	1,281	1,687	1,762	5.9%
不明	22	23	51	98	49	12	0.0%
合計	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	100.0%

勤務地について

(複数回答/回答数: 190)

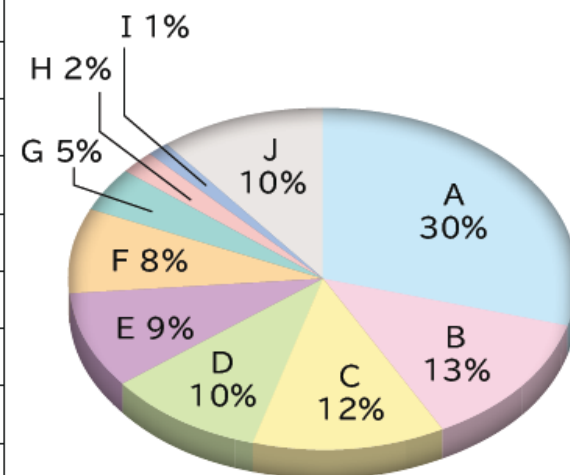
A	自分のやりたい仕事ができるなら、場所はどこでもいい	63
B	東京や大阪などの大都市に行きたい	46
C	大分県内がいい	43
D	九州内がいい	37
E	その他	1
	関西圏	



どんな業界で働きたいですか?

(複数回答/回答数: 220)

A	ホテル、旅行、観光	65	
B	銀行、保険、証券、経営コンサルタント	28	
C	まだ決めていない、わからない	27	
D	商社、専門店、小売り	22	
E	IT、ソフトウェア、通信産業	20	
F	医薬品、化粧品、食品、飲料	18	
G	機械、機器、精密機械製造	9	
H	電機、電子、LSI関連	5	
I	化学 (石油・鉱業・繊維・紙パルプ等)	3	
J	その他	23	
	教育		4
	芸術/映像制作		2
	広告/ファッション/インテリア/報道/不動産/農業/ 国際関係/子どもの権利・教育/設計/経済/メディア/ 航空関係/整備士/貿易 など		各1



1 雇用事例

1 インターンシップ事例

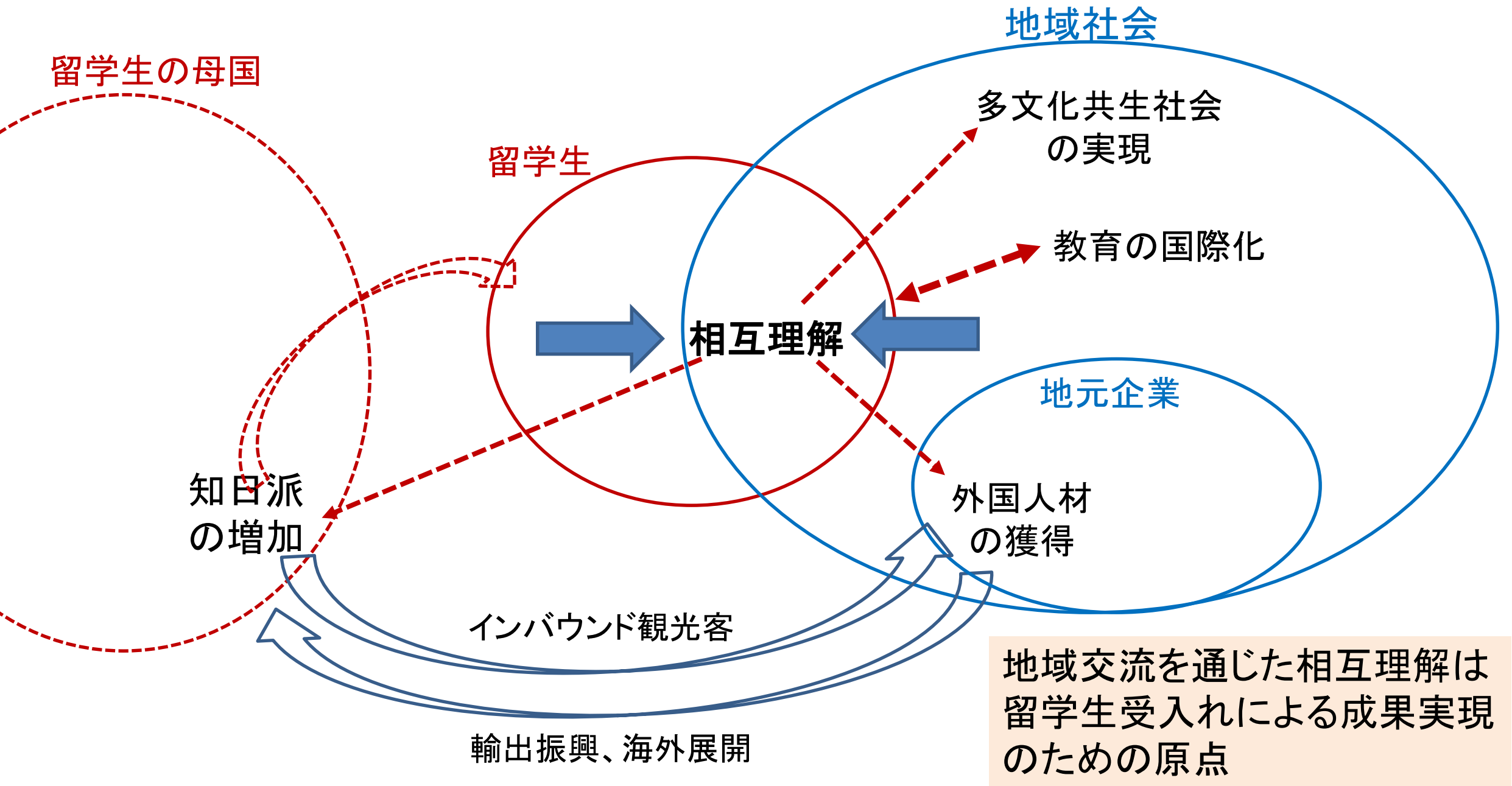
2 企業

大分県「卒業後進路・就職に関するアンケート調査」
2021年1~2月実施、留学生240名回答

留学生受入れ・地域交流の目的

- 留学生と日本人の相互理解
 - 教育の国際化
 - 地域の国際化

- 外国人材の獲得
 - 多文化共生社会の実現
 - インバウンド観光、輸出振興などを通じた地域経済活性化



地域交流を通じた相互理解は
留学生受け入れによる成果実現
のための原点

新しい動き

山形県はコロナ禍でも外国人留学生の受入拡大に350万円投入
山形県は、コロナ禍の現状においても、外国人留学生の受け入れを図るとともに卒業後の県内定着を図るため、350万円を投入する事業を実施する。

山形県の見解によると、グローバル化の進展の中で山形県が発展するためには、高度外国人材と共に新たな価値を創造していくことが必要であり、高度外国人材として期待される外国人留学生を積極的に受け入れ、定着を図ることが重要であるとしている。そのため、山形県で留学する魅力や県内の高等教育機関等の情報を一元化し、多言語で発信することにより、「世界の中の山形県」そして「留学するならやまがた」の認知度向上を図り、本県への留学生の受入拡大に繋げ、本県で働く魅力や県内就職関連情報も合わせて発信することで、留学生の卒業後の県内定着を図る事業『やまがた留学ポータルサイト作成業務』を実施することを決定した。

留学生による起業支援

大分県

2016年おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）開所

起業支援

先輩起業家との交流会、ビジネスプラン基礎講座、行政書士・IMによる支援、ブース・個室貸出他

2017年 留学生起業促進のための国家戦略特区申請

2018年～大分県を含む9地域：1年間のスタートアップビザ認可

大分県：指定インキュベーション施設への入居と起業支援対象者証明書交付を条件として、経営・管理ビザの資本金要件**500万円⇒300万円**

就職支援

合同企業説明会、県内企業ガイドブック作成、**新採用社員合同研修**他

ガーナ出身のオポンさん 中古車輸出仲介を起業



スタートアップビザを県内で初めて活用し、起業したオポン・シュナイダー・コリンズさん(右)＝4日、県庁

「スタートアップビザ」県内1号

外国人起業家を支援する国の制度を県内で初めて活用したオポン・シュナイダー・コリンズさん(30)はガーナ出身。4日、別府市を拠点に中古車の輸出販売を仲介するビジネスを始め、そのことを広瀬勝貞知事に報告した。

制度は経済産業省が20

18年度に導入した「スタートアップビザ」。認定を受けた自治体が、起業を目指す外国人を後押しする。

「特定活動」として最長1年間の在留を認め、その間に事業をする際に必要な「経営・管理」のビザの申

請手続きを進めてもらう。大分県は20年4月から適用された。

オポンさんは別府市の立命館アジア太平洋大を20年3月に卒業した。同12月から制度を活用。毎月、中小企業診断士から助言を受け、昨年12月に「ブレンドエンパイアグループ」を立ち上げた。事務所は同市京町のおおいた留学生ビジネスセンター内に置いた。

アフリカで日本製の中古車とパーツを輸入販売する事業者と、日本の輸出版売事業者をつなぐ。同センターが使えるのは23年10月までで、その後は県内に事務所を構える予定。

オポンさんは「アフリカの市場や顧客の考えを深く理解している。元留学生で日本文化も正しく分かっている。双方のビジネスギャップを埋めることができる」とアピールした。

広瀬知事は「夢が広がる

大分合同新聞
2022年2月5日

まとめ

- 少子高齢化、生産年齢人口の減少を背景として、留学生を地域に必要な人材として定着させようとする動きが強まる
- 留学生が地域に定着したり、母国との架け橋となるためには、地域交流を通じた相互理解が不可欠である
- コロナ禍は、留学生の受入れ、地域交流、就職・起業に様々な影響を及ぼし、学校経営への影響も深刻。自治体、大学・学校、国際交流団体、企業等が協力することにより、この影響を乗り越えて行く必要がある(ピンチをチャンスに)

参考文献

- 佐藤由利子(2021)「第二部第5章 多文化共生社会における留学生の役割」、『外国人労働者の受入れのあり方と多文化共生社会の形成に関する調査研究会報告』、連合総合生活開発研究所、114-122頁。<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>
- 佐藤由利子(2021)「地方に外国人材の定着を図るには」、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生ポータルサイト「コラム:多文化共創とコミュニティ 第Ⅱ部 協働・共創」
<http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/column/contents/115401.php>
- 佐藤由利子(2012.6)「留学生受入れによる地域活性化の取組みと課題」、『ウェブマガジン留学交流』Vol.15、1-9頁。
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2012/__icsFiles/afieIdfile/2021/02/18/satoyuriko.pdf

ご清聴ありがとうございました！